

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
1	大阪府立大学運営費交付金 【H28】 当初予算： 98.6億円 最終予算： 98.4億円 【H29】 当初予算： 97.0億円	府民文化部 府民文化総務課	・現中期計画における取組状況を踏まえ、次期計画期間中においても更なる効率的な運営や自主財源の確保に取り組む。 なお、次期計画期間中の運営費交付金については、統合など大学の今後のあり方を踏まえて、改めて検討する。	●府立大学の運営費交付金については、現計画目標（平成28年度までに、交付金額年90億円を基本に運営費に占める割合を50%とすることをめざす。）を、平成28年度当初予算（給与改定による影響を除く）において達成。 ○次期計画期間中（平成29～34年度）の運営費交付金については、現状の水準は維持しながら、自己収入の確保と経費の抑制の取組を継続することなどにより、引き続き適正化に努め、教育研究に必要な運営費を確保していく。
2	大阪府立病院機構運営費負担金 【H28】 当初予算： 77.3億円 最終予算： 77.1億円 【H29】 当初予算： 83.0億円 ※基礎年金拠出金等公的負担金は分離して予算化	健康医療部 保健医療室	・元利償還金の増加が見込まれる中であっても、経営改善の効果、政策医療・保健衛生行政経費における内容のさらなる精査を行い、段階的に負担金（運営費部分）の縮減を図る。	○運営費負担金の段階的縮減の取組として、平成29年度当初予算において運営費部分の縮減を行う。 【運営費部分】 ㊸当初54.7億円⇒㊹当初53.7億円
3	大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金 【H28】 当初予算： 18.7億円 最終予算： 18.7億円 【H29】 当初予算： 17.8億円	環境農林水産部 環境農林水産総務課	・独立行政法人化による効果である研究所の自律的、弾力的な業務運営を進め、外部の研究資金のさらなる獲得や研究事業の収益化等、法人の自己収入の確保を図る。 そのうえで、次期中期計画策定時に運営費交付金の見直しを図る。	○外部研究資金の獲得や、簡易受託の実施などにより、自己収入の確保に努めた。また、第2期中期計画期間（H28～H31）における自己収入の一層の確保に向けて取り組んでいる。 ●運営管理費等の縮減に努め、運営費交付金の見直しを行った。

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
4	大阪府立産業技術総合研究所 運営費交付金 大阪産業技術総合研究所運営 費交付金 【H28】 当初予算： 19.3億円 最終予算： 19.5億円 【H29】 当初予算： 19.4億円	商工労働部 中小企業支援室	・中期計画の策定にあたっては、必要な研究員を確保しつつ、中小企業のニーズに応える質の高いサービスを提供し、さらなる事業収入の確保を図るとともに、事務職員の採用形態の見直し等による効率化などの経費削減を図る。 なお、次期計画期間中の運営費交付金については、市立工業研究所との統合など今後のあり方を踏まえて、改めて検討する。	●法人において、外部資金の獲得等により、自己収入の確保に努めるとともに、事務運営の効率化等により、経費節減に務めた。 ○大阪市立工業研究所との統合後の新法人の運営費交付金については、大阪市との適切な負担割合のもと、新法人の中期目標（案）に基づき、支援機能の強化を図るとともに、自己収入の確保に努めることを前提に、業務運営に必要な経費を措置する予定。
5	中小企業向け制度融資 【H28】 当初予算： 預託 3,623.7億円 損失補償 33.7億円 最終予算： 預託 2,710.0億円 損失補償 27.1億円 【H29】 当初予算： 預託 3,217.0億円 損失補償 26.8億円	商工労働部 中小企業支援室	・責任共有制度により実施している成長支援型の融資メニューについては、平成27年度からチャレンジ応援資金の一部の融資メニューについて、府と信用保証協会の損失補償割合を1：1に見直し。 制度の効果や手法の妥当性、効率性についての検証の手法について、検討を進める。	●平成27年度からチャレンジ応援資金の一部の融資メニューについて、府と信用保証協会の損失補償割合を1：1に見直しを実施した。 ●制度の効果や手法の妥当性、効率性についての検証の手法の検討について、主要金融機関・信用保証協会・主要都道府県に対するヒアリング、制度融資の承諾実績と関連経済指標の推移の比較等を実施した。

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
6	福祉医療費助成制度 【H28】 当初予算： 196.2億円 最終予算： 197.7億円 【H29】 当初予算： 203.0億円	福祉部 国民健康保険課	<ul style="list-style-type: none"> 制度全体の抜本的な見直しについては、国における医療保険制度等を見極めつつ、市町村との研究会での検討を踏まえ、持続可能な制度を構築していく。 このうち、乳幼児医療費助成制度については、平成27年度から、補助制度（年齢及び所得制限による対象者の範囲）の再構築を図るとともに、子ども・子育て支援新制度の実施に合わせ、乳幼児医療を含む子育て支援サービスの水準向上に向け、「新子育て支援交付金」を創設。 また、福祉医療費助成制度はすべての都道府県で実施されており、事実上ナショナル・ミニマムとなっていることから、国において制度化されるよう、引き続き強く要請。 	<ul style="list-style-type: none"> ●厚生労働省に対して、福祉医療費助成制度の国における制度化及び国庫負担金減額措置の廃止に関して要望し、平成30年度から、未就学児までの分の減額措置については行われなかった。 【提案・要望】 ●平成29年度国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望 ●平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（福祉関連） ●市長会・町村長会との共同要望 ●府と市町村が共同で設置した研究会における報告書を踏まえ、医療費の増高、福祉医療費助成制度を取り巻く情勢や府の厳しい財政状況等を勘案し、持続可能性の確保の観点から、制度の再構築に向けて府としての考え方を整理した。
7	私立幼稚園振興助成費 【H28】 当初予算： 151.2億円 最終予算： 149.9億円 【H29】 当初予算： 138.8億円	教育庁 私学課	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度の導入後、私立幼稚園として存続する幼稚園については、引き続き経常費助成等を実施するとともに、新制度の趣旨を踏まえ、長時間の預かり保育に対する補助制度を再構築することで、認定こども園への移行を促進し、府内の待機児童の解消や子育て支援の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ●新制度の趣旨を踏まえ、認定こども園への移行を促進し、府内の待機児童の解消や子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園に対して個別相談や意見交換会などを実施するとともに、長時間の預かり保育に対する補助事業を認定こども園移行支援事業に再構築した。
8	私立高等学校等生徒授業料支援補助金 【H28】 当初予算： 203.1億円 最終予算： 203.5億円 【H29】 当初予算： 195.3億円	教育庁 私学課	<ul style="list-style-type: none"> これまでの授業料支援補助金制度の効果検証を踏まえ、今後の制度のあり方について検討中。 	<ul style="list-style-type: none"> ●授業料無償化制度の見直しにあたっては、公私の流動化やアンケート調査結果の分析、また、私学経営への影響、多額の一般財源を投入していることなど、様々な観点から検討を行った。 その結果、平成28年度以降については、多子世帯に配慮した支援を講じるとともに、制度の持続可能性の観点から、保護者負担を一部見直し、平成30年度の新入生が卒業するまでの3年間、適用することとした。 <見直しによる効果額 H28：6億円／H29：12億円／H30：18億円>

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
9	大阪府育英会助成費 【H28】 当初予算： 10.9億円 最終予算： 9.8億円 【H29】 当初予算： 9.8億円	教育庁 私学課	・育英会奨学資金貸付は、国の就学支援金や、府の授業料支援補助金制度と一体的に運営していることから、授業料支援補助金制度の検討を踏まえ、より効果的な制度となるよう検討中。	●授業料支援補助金制度の変更に伴い、平成28年度以降の新入生に対する奨学資金貸付制度を改正した。
10	市町村振興補助金 【H28】 当初予算： 10.0億円 最終予算： 10.0億円 【H29】 当初予算： 10.0億円	総務部 市町村課	・本補助金が、市町村における広域連携体制の整備、行財政基盤の強化等の取組みを後押しする制度としての役割を果たしているか、効果を検証していく。	市町村の分権改革の取組みに対する府のサポートにあわせ、当該取組みを後押しする制度として運用した結果、下記のとおり、新たな権限移譲及び広域連携の構築、並びに分権改革を支える行財政改革が促進された。 ○中核市移行 2件（八尾市 平成30年度予定、寝屋川市 平成31年度予定） ●新たな権限移譲の推進 22団体・述べ133事務（平成27年度） 21団体・延べ101事務（平成28年度） 14団体・延べ 47事務（平成29年度予定） ●広域連携体制の整備 執行機関の共同設置、消防事務の委託、し尿処理事務の委託 等 ●行財政改革の推進 公共施設の統廃合、共同クラウドの導入 等
11	総合相談事業交付金 【H28】 当初予算： 2.7億円 最終予算： 2.7億円 【H29】 当初予算： 2.7億円	府民文化部 人権局	・各市町村の実情や自主性を尊重しつつ、平成24年度以降の配分基準見直しを含めた交付金化後の市町村での取組実績による効果検証を行い、より効果的に事業目的の実現に寄与する制度をめざす。	○市町村の協力を得て、コスト関係調査及びヒアリング等を実施するなど効果検証を行った。検証結果や市町村の意見等を踏まえ、より効果的な制度となるよう要綱改正を行い、平成29年度から適用する予定。

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
12	地域福祉・子育て支援交付金 【H28】 当初予算： 19.9億円 最終予算： 19.9億円 【H29】 当初予算： 19.9億円	福祉部 地域福祉推進室 高齢介護室 子ども室	・市町村が地域の実情に応じて事業を選択し実施できる交付金の趣旨を活かしつつ、交付対象の見直しなど、より効果的に事業目的の実現に寄与する制度をめざす。	●平成28年度、対象事業を精査するとともに、市町村の各事業においてアウトプット・アウトカム等の成果目標を設定。 ○成果目標の達成状況に基づき事業評価を行うなど、市町村の各事業においてPDCAサイクルを回した効果検証を実施予定。
13	モレールの延伸 【H28】 当初予算： 3.0億円 最終予算： 1.9億円 【H29】 当初予算： 4.1億円	都市整備部 交通道路室	・大阪モレールの延伸の採算性については、交通計画や経営に関する有識者等第三者の意見を確認しながら検証を深める。また、近鉄新駅や乗継施設等の整備については、沿線市に応分の負担の内容を確定させる。	●採算性については、有識者による検証を実施し、一定の条件のもと、事業採算性が確保できることを確認した。また、沿線市との負担内容を確定した。 ●平成28年1月の大阪府戦略本部会議において、事業化の意思決定がされた。
14	府立高等学校再編整備事業費 【H28】 当初予算： 1.5億円 最終予算： 1.4億円 【H29】 当初予算： 2.9億円	教育庁 教育振興室	・閉校により生じる財源の範囲内で再編整備（学科の見直し等）に必要不可欠な事業のみを実施する。 なお、閉校により生じる財源は将来的なものであり、不確実性が存在することから、事業の実施にあたっては、一定の見込みを精査したうえで判断を行う。	○閉校により生じる財源の見込みを精査したうえで、インパメントスクールの設置、普通科総合選択制の改編等のために必要不可欠な事業を実施している。

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
15	府立学校建設事業費（耐震工事を除く） 【H28】 当初予算： 50.7億円 最終予算： 48.1億円 【H29】 当初予算： 47.1億円	教育庁 施設財務課	・具体的な府立学校施設整備計画の策定にあたっては、今後の生徒数減少予測への対応を十分に考慮し、必要な規模・内容を精査する。 また、公共施設等総合管理計画（平成27年度とりまとめ予定）等との整合性を図りつつ、各年度の対応量の平準化、トータルコストの縮減を進める。	●平成27年11月に策定された「大阪府ファシリティマネジメント基本方針（大阪府公共施設等総合管理計画）」のもとに定める「府立学校施設整備方針（府立学校施設総合管理計画）」を平成28年3月に策定した。 ○ファシリティマネジメントの推進として学校施設の長寿命化と有効活用に取り組むため、平成28年度から3年間で施設の点検や劣化度調査を行うこととし、調査結果を踏まえ、年度内に中長期保全計画及び修繕実施計画を作成予定。（3月） ●平成28年度においては劣化度調査を27校で、有効活用度調査を17校で完了した。 ●老朽化の著しい緊急度の高い施設については、平成28年度に改修を実施し、今後も必要な改修を行う。

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
16	<p>公営住宅への行政投資のあり方 (府営住宅事業特別会計)</p> <p>【H28】 当初予算：1,323.5億円 最終予算：1,286.5億円 【H29】 当初予算：1,263.3億円</p>	<p>住宅まちづくり部 住宅まちづくり総務課 都市居住課 住宅経営室</p>	<p>・近年の人口、世帯の動向、空き家数の増加等、最新のデータを踏まえ、住宅セーフティネットに関する政策を効果検証し、府営住宅の供給を中心とした政策から、府域の住宅全体のストックを活用し、府民の安心居住と活力を創造する新たな住宅政策への転換を一層推進する。</p> <p>府営住宅ストックについては、将来的に量的な縮小を図るという方向性を踏まえ、平成28年度に改定するストック総合活用計画において、必要な建替え戸数（活用戶数・用途廃止戸数）の精査を行う。</p> <p>また、基礎自治体が地域のまちづくりに府営住宅を活用する観点から、府営住宅の市町移管について、市町と緊密な連携・協力のもと、さらに推進する。</p>	<p>●平成27年3月に、大阪府住宅まちづくり審議会に「大阪における今後の住宅まちづくり政策のあり方」を諮問。平成28年5月答申。 答申を踏まえ、平成28年12月に「住まうビジョン・大阪」を策定。民間賃貸住宅を含めた府域の住宅ストック全体を活用する政策をより一層推進。 公営住宅については、福祉施策と連携した住民サービスの提供、基礎自治体が主体的に公的資産をまちづくりに活用するという地域主権の観点から、地域に身近な基礎自治体が管理・運営を担うことが望まれるため、府営住宅の市町への移管をさらに推進。 これらの取組みの結果として、府営住宅は将来的に縮減していくことを位置づけた。</p> <p>●「住まうビジョン・大阪」を踏まえ、「大阪府営住宅ストック総合活用計画」を平成28年12月に策定し、計画期間（平成28～37年度）内における建替事業量や管理戸数の見通しを記載した。</p> <p>●平成27年8月及び平成28年4月に大阪市への府営住宅移管を実施（事業中住宅を除く）。</p> <p>○大阪市以外の市町への府営住宅移管について個別協議を実施中。 なお、大東市及び池田市と府営住宅移管に向けた覚書を締結（それぞれ平成28年3月、平成28年12月）。</p>

6. 主な点検項目 (1) 平成27年度以降の取組み「平成28年度末時点の取組み状況」

①歳出改革

番号	項目名	担当部局・室	見直しの方向性	実績（●は実施済、○は取組み中）
17	流域下水道事業特別会計繰出金 【H28】 当初予算： 164.5億円 最終予算： 151.7億円 【H29】 当初予算： 156.8億円	都市整備部 下水道室	・ストック（資産）情報や減価償却費など下水道の経営情報を的確に把握し、インフラマネジメントの推進や経営の透明性向上を図るため、地方公営企業法の適用に向けた取組みを行うとともに、事業をより効率的・持続的に行うための運営のあり方等について、外部有識者等の意見を聞きながら検討を行う。	●全処理区の資産調査を実施し、ストック（資産）情報を的確に把握するとともに、減価償却費の算出が可能になった。より精緻なストックマネジメントを行うための基礎資料として、これを引き続き活用。 ○平成30年度の地方公営企業法適用に向け作業中。 ○将来にわたり、事業をより効率的・持続的に行うための『経営戦略』を策定するため、外部有識者をメンバーとする経営戦略検討懇話会を開催し、策定作業中。
18	箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 【H28】 当初予算： 32.2億円 最終予算： 23.5億円 【H29】 当初予算： 38.8億円	都市整備部 都市計画室	・本事業を取り巻く状況変化に常に留意しつつ、事業費のコストカットや保留地処分金の収入確保などの取組みを進めていくことで、府費負担のさらなる縮減に努める。	○平成30年度の工事完了に向け、事業費を精査するなどコスト意識を徹底し、事業費の削減に努めている。 ●平成27年7月より第3区域の企業用地の募集を開始。 ○第3区域の企業用地及び第1区域の住宅地の販売により保留地処分金の収入確保に取り組んでいる。 <実績（平成29年1月末時点）> 第1区域（536区画中362区画 販売済） 第3区域（17区画中15区画 販売済）